

平成27年度

事業報告書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

学校法人 佐藤栄学園

【 目 次 】

I 法人の概要

- 1 建学の精神
- 2 沿 革
- 3 役員・評議員・教職員の概要
- 4 設置する学校及び所在地
- 5 入学定員、収容定員、学生・生徒・児童の在籍数
- 6 組織図

II 事業の概要

- 1 事業の概要
- 2 主な事業内容
 - (1)教育内容・研究等
 - (2)教育環境・施設整備事業
 - (3)学校法人の管理・運営
 - (4)地域社会との連携及び貢献

III 財務の概要

- 1 平成27年度決算の状況
 - (1)資金収支計算書
 - (2)事業活動収支計算書
 - (3)貸借対照表
 - (4)収益事業貸借対照表
 - (5)収益事業損益計算書

I 法人の概要

1 建学の精神

本法人は、創始者佐藤栄太郎が、学校法人の設立に先立つ昭和45年1月、人は生きた資本、資産なりの理想に基づき、建学の精神を「人間是宝」(にんげんこれたから)と定めた。

これは、若人の未来を考え、内在する可能性を拓き、常に創造する心と知性を育て、人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者としての自覚を持ち、平和社会の奉仕に励み、これを実践することを教育の使命とするものである。

また、教育の支柱を、知育・徳育・体育の3本とし、教師と生徒が共に学び、成長し、夢を実現するための努力目標として、校訓を「今日学べ」(こんにちまなべ)と定めた。

これは、今日をなおざりにせず、明日に甘えることなく、今日のことは今日やるという「けじめ」ある日々をおくり、1日24時間を有効に使い、二度とない青春を悔いなく過ごし、各人が実りある豊かな未来を築くことをめざすものである。

建学の精神を礎にして校訓を忠実に実践し、それぞれの能力と適性を伸ばす特色あふれるカリキュラムを編成し、学生、生徒及び児童の将来の進路に応じた教育を行い、確かな学力と人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者として自覚を持ち平和社会に貢献できる人材を育成していくものである。

2 沿革

昭和	34年 (1959)	4月	埼玉自動車整備技術学校 開校
	46年 (1971)	1月	学校法人 佐藤栄学園 認可
	47年 (1972)	4月	埼玉栄高等学校 開校 (自動車科、保健体育科)
	48年 (1973)	4月	埼玉栄高等学校 普通科 設置
	51年 (1976)	4月	埼玉自動車整備技術学校が専門学校に昇格、校名を埼玉工業専門学校に変更 (工業 専門課程 自動車整備科)
	53年 (1978)	4月	埼玉栄東高等学校 開校 (普通科)
	57年 (1982)	4月	花咲徳栄高等学校 開校 (普通科)
	58年 (1983)	4月	埼玉工業専門学校に工業 専門課程 情報技術科 設置
	59年 (1984)	4月	花咲徳栄高等学校に食物科設置
	60年 (1985)	4月	埼玉栄高等学校に国際情報技術科 設置
平成	元年 (1989)	4月	埼玉短期大学 開学 (国語学科、英語学科、情報処理科)
	4年 (1992)	4月	埼玉栄東高等学校を栄東高等学校に校名変更
		4月	埼玉工業専門学校工業 高等課程 システム工学科 設置 工業 高等課程 自動車整備科を自動車工学科に名称変更
		4月	栄東中学校 開校
	6年 (1994)	4月	専門学校日本美術学校 開校 (文化教養専門課程 洋画科、日本画科、彫刻科)
	7年 (1995)	4月	埼玉栄北高等専修学校 開校 (工業 高等課程 自動車整備科、システム工学 商業 高等課程 秘書科、文化教養 高等課程 学芸科)
	8年 (1996)	4月	平成国際大学 開学 (法学部 法政学科)
	11年 (1999)	4月	専門学校 日本美術学校を日本美術専門学校に校名変更
	12年 (2000)	4月	平成国際大学 大学院 開学 (法学研究科(修士課程))
		4月	平成国際大学 法学部 法ビジネス学科 設置
		4月	栄北高等学校 開校 (普通科、国際情報技術科、自動車科)
		4月	埼玉栄中学校 開校
	14年 (2002)	3月	埼玉栄北高等専修学校 閉校
		4月	埼玉短期大学 学科名称変更 (国語学科→日本文化コミュニケーション学科 英語学科→国際コミュニケーション学科 情報処理科→情報メディア学科)
	15年 (2003)	4月	さとえ学園小学校 開校
	16年 (2004)	4月	大宮法科大学院大学 開学(法務研究科 法務専攻(専門職学位課程))
	19年 (2007)	4月	平成国際大学 法学部法学科 設置
	20年 (2008)	3月	埼玉短期大学 閉学
	20年 (2008)	4月	埼玉工業専門学校を専門学校埼玉自動車大学校に校名変更
	22年 (2010)	3月	学校法人北海道佐藤栄学園を吸収合併
	26年 (2014)	3月	平成国際大学 法学部 法政学科 法ビジネス学科 廃止
	26年 (2014)	4月	花咲徳栄高等学校 食物科を食育実践科に名称変更
	27年 (2015)	4月	日本美術専門学校 文化教養専門課程コミックイラスト科、グラフィックデザイン科 設置
	27年 (2015)	9月	大宮法科大学院大学 閉学
	28年 (2016)	3月	北海道栄高等学校 設置者変更 (28年4月1日)

3 役員・評議員・教職員の概要 (平成27年5月1日現在)

【役員】

理事	理事長	森山	憲一	[常勤]
	常務理事	堂ノ本	眞	[常勤]
	理事	柏木	俊彦	[常勤]
	理事	田中	淳子	[常勤]
	理事	佐藤	俊一	[常勤]
	理事	大久保	信行	[常勤]
	理事	東	浩之	[常勤]
	理事	村田	潔	[非常勤]
	理事	柴崎	栄一	[非常勤]
監事	監事	田山	毅	[非常勤]
	監事	飯塚	美知男	[非常勤]

【評議員】

19人

【教職員】

(1) 高等教育機関教職員

(単位：人)

学 校	教授	准教授	講師	助教	助手	非常勤講師	職 員	非常勤職員	合 計
大宮法科大学院大学	5	0	0	0	0	5	7	1	18
平成国際大学・大学院	25	11	3	0	0	38	36	11	124
合 計	30	11	3	0	0	43	43	12	142

(2) 初等中等教育機関教職員

(単位：人)

学 校	教 諭	講 師	非常勤講師	職 員	非常勤職員	合 計
埼玉栄高等学校	130	9	21	26	22	208
栄東高等学校	78	11	22	10	9	130
花咲徳栄高等学校	99	7	22	21	13	162
栄北高等学校	73	2	9	12	11	107
北海道栄高等学校	26	3	1	9	13	52
埼玉栄中学校	28	1	1	6	6	42
栄東中学校	39	7	7	8	10	71
さとえ学園小学校	29	6	5	12	10	62
合 計	502	46	88	104	94	834

(3) 専門学校教職員

(単位：人)

学 校	教 員	講 師	実習助手	非常勤講師	職 員	非常勤職員	合 計
専門学校埼玉自動車大学校	46	0	0	0	12	4	62
日本美術専門学校	3	0	0	14	1	2	20
合 計	49	0	0	14	13	6	82

4 設置する学校及び所在地

- | | |
|--------------|---|
| ① 大宮法科大学院大学 | 法務研究科
〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13 |
| ② 平成国際大学・大学院 | 法学部
法学研究科、法学科
〒347-8504 埼玉県加須市水深大立野2000 |
| ③ 埼玉栄高等学校 | 全日制課程 普通科、保健体育科
〒331-0047 埼玉県さいたま市西区指扇3838 |
| ④ 栄東高等学校 | 全日制課程 普通科
〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町2-77 |
| ⑤ 花咲徳栄高等学校 | 全日制課程 普通科、食育実践科
〒347-8502 埼玉県加須市花崎519 |
| ⑥ 栄北高等学校 | 全日制課程 普通科、自動車科
〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123 |
| ⑦ 北海道栄高等学校 | 全日制課程 普通科
〒059-0908 北海道白老郡白老町緑丘4丁目676 |
| ⑧ 埼玉栄中学校 | 〒331-0047 埼玉県さいたま市西区指扇3838 |
| ⑨ 栄東中学校 | 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町2-77 |
| ⑩ さとえ学園小学校 | 〒331-0802 埼玉県さいたま市北区本郷町1813 |
| ⑪ 朝教埼玉自動車大学校 | 専門課程 工業
1級自動車整備科、2級自動車整備科、カスタムボディ科、自動車車体整備科
〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123 |
| ⑫ 日本美術専門学校 | 専門課程 文化教養
洋画科、日本画科、彫刻科、コミックイラスト科、グラフィックデザイン科、研究科
〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室字大山878-1 |

5 入学定員、収容定員、学生・生徒・児童の在籍数

平成27年5月1日現在

学 校 名	学部・学科名	入学定員(人)	収容定員(人)	在籍数(人)
大宮法科大学院大学	法務研究科法務専攻	0	50	2
平成国際大学	大学院	15	30	19
	法学研究科(修士課程)	15	30	19
	法学部	300	1,200	1,065
	法 学 科	300	1,200	1,065
	合 計	315	1,230	1,084
埼玉栄高等学校	普 通 科	560	1,680	1,826
	保 健 体 育 科	160	480	683
	合 計	720	2,160	2,509
栄東高等学校	普 通 科	400	1,200	1,486
花咲徳栄高等学校	普 通 科	440	1,320	1,524
	食 育 実 践 科	80	240	233
	合 計	520	1,560	1,757
栄北高等学校	普 通 科	280	840	1,002
	自 動 車 科	40	80	58
	合 計	320	920	1,060
北海道栄高等学校	普 通 科	140	420	368
埼玉栄中学校		120	360	362
栄東中学校		240	720	964
さとえ学園小学校		72	432	437
髙橋埼玉自動車大学校	1級自動車整備科	60	280	287
	2級自動車整備科	200	400	504
	カスタムボディ科	40	40	18
	車体整備科	40	40	68
	合 計	340	760	877
日本美術専門学校	洋 画 科	5	10	7
	日 本 画 科	5	10	9
	彫 刻 科	5	10	3
	デ ザ イ ン 科	0	20	9
	コミックイラスト科	10	10	4
	グラフィックデザイン科	10	10	3
	研 究 科	5	10	2
	合 計	40	80	37
総 合 計		3,227	9,892	10,943

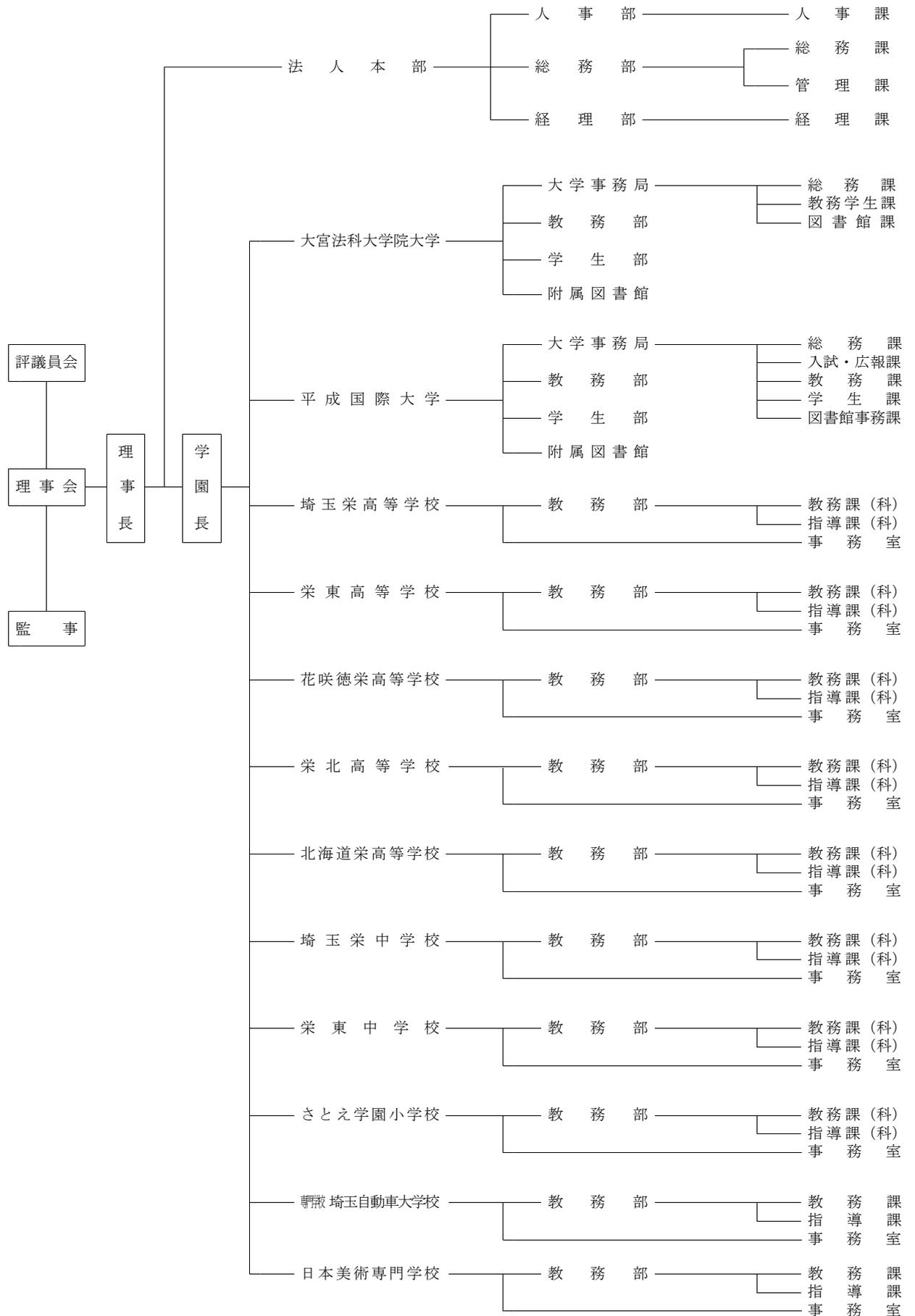
(注1) 入学定員及び収容定員については、進行定員による。

(注2) 日本美術専門学校デザイン科は、平成27年度から学生募集停止。

(注3) 大宮法科大学院大学は、桐蔭横浜法科大学院との統合により、平成25年度から学生募集停止。

(注4) 埼玉自動車大学校附帯教育(モータースポーツ科)を除く。

6 組織図



II 事業の概要

1 事業の概要

本法人は、建学の精神「人間是宝」の下、若人の未来を考え、内在する可能性を拓き、新しい時代に対応する、心豊かでたくましい人材の育成に努めてきた。

現在、私立学校を取り巻く環境は、少子化、また国際化等による社会の多様化・複雑化を背景に、依然として厳しい状況にあるが、学園の基本方針や各校の特色・方向性等について、学校とも意見交換を行いながら積極的に「経営と教育改革」を進めた。

建学の精神に基づき、多様化するニーズ（需要）に応える魅力ある学校としていくため、教育環境の充実を図るとともに特色ある教育を推進し、一層の社会的な役割を果たすことができるよう努めた。

平成27年度の各校の主な事業内容は、次のとおりである。

2 主な事業内容

(1) 教育内容・研究等

①大宮法科大学院大学

司法試験に4名が合格し、延べ70名の合格者を輩出した。

修了生の進路としては、法曹のほか、法務博士（専門職）学位取得者に対する社会的需要の高まりにより、企業・自治体等において幅広く活躍している。

②平成国際大学

学生のニーズを的確に捉え、体系的に組み上げられたカリキュラムにより専門的な知識の修得に力点を置き、大学教育の目的達成と社会の変化や課題に柔軟に対応できる人材の養成に取り組んだ。就職率98.2%を達成し、公務員合格者は51人と過去最高を記録した。

星槎大学との通信制履修協定により、教職課程履修者は188人と平成26年度に比較して17人増となっている。教員免許受領者は延べ14人（実数8人）となっている。

公益財団法人日本高等教育評価機構における大学機関別認証評価を受審し、大学評価基準に適合していると認定された。

また、本学の経営基盤の安定化と抜本的な改革を推し進めるため、平成29年4月開設を目指し「スポーツ健康学部」設置申請書を文部科学省に提出した。

③埼玉栄中学・高等学校

『骨太の人間を育てる』ことを掲げ、「文・武・技・芸」四道の教育を推進した。大学進学実績では、筑波大学、東北大学及びお茶の水女子大学をはじめ、国公立大学39名、難関私大等に総数1,157名が合格した。生徒募集では、中高共に応募者数を増加させることができた（昨年比 中学208名増、高等学校112名増）。

部活動においては、全国大会に延べ82クラブ（延べ807名）が出場した。

運動部では、高校男子レスリング部と女子競泳部がインターハイで団体初優勝を飾った。また、選抜大会では中学バトミントン部・女子野球部・相撲部が団体優勝した。また、文化部では吹奏楽部の全国大会金賞やマーチングバンド部が全国大会でグランプリを獲得した。中高合わせて延べ34部（中学9、高校25）が日本一に輝いた。

④ 栄東中学・高等学校

「豊かな人間形成」と「大学進学」を柱に教育を推進し、大学合格者数は在籍512名中、東京大学27名、国公立大学243名、医学部医学科61名、早慶上理433名などの合格実績を収めることができた。生徒募集では、中学校は10,290名、高等学校は2,096名の応募者が集まった。アクティブ・ラーニングを本校教育活動の中核に置き、キャリア教育、教科内容、校内校外教育で展開している。

部活動では、高校水泳部が「国民体育大会水泳競泳大会メドレーリレー」で優勝、高校アーチェリー部が「ジュニアオリンピックカップ全国高校アーチェリー選抜大会」男子個人で5位、中学アーチェリー部が「全日本小学校中学校アーチェリー選手権大会」に出場、高校クイズ研究部が「全国高等学校クイズ選手権」、「全国高校生金融経済クイズ選手権」で全国大会に進出した。

⑤ 花咲徳栄高等学校

普通科（アルファコース、アドバンスコース）、食育実践科の2科を設け、「未来を咲かせる人」を標榜し、内在する可能性を開発し調和のとれた中堅の人材を育成する教育を実践した。

2年連続で文部科学省事業のスーパー食育スクール指定校として、食育に資する教育を展開するとともに、3年目の取り組みとなるアクティブラーニング型授業を推進した。

大学合格者は国公立大学・防衛大学校に19名、早慶上理・GMARCHに30名以上が合格し、450名が4年制大学に進学した。

部活動においては、硬式野球部の夏春連続甲子園大会出場をはじめ、全国・国際大会に12部出場し、4部の個人種目で優勝を果たした。

⑥ 栄北高等学校

生徒一人ひとりの「夢の実現」のため、生徒の希望・適正・学力に応じた類型別独自カリキュラムを展開し、きめ細かな教育・進路指導を実施した。大学合格者数は、国公立9名、早慶上理13名、GMARCH59名、日東駒専140名を含む総数779名を数えた。

部活動では、エア・ライフル部の全国高校選手権優勝（チーム団体）をはじめ、自転車競技部・ダンス部・空手道部が全国大会で活躍した。

⑦ 北海道栄高等学校

コース制に基づく特色教育を推進し、進学実績を向上させた。「生徒一人ひとりの意欲と可能性」を拓くため、基礎学力の定着を目的に「総合演習」科目の充実に努めた。

大学合格者は、国公立大学等に7名、私立大学は中央大学2名、青山学院大学1名、平成国際大学2名など49名であった。薬学・看護・医療系には15名、就職は希望した46名全員が内定した。

部活動では、駅伝部は昨年に引き続き2年連続の全国駅伝競走大会に出場、陸上競技部は100M、400MRでは北海道高校新記録で全国大会に出場した。

また、女子剣道部、アーチェリー部、ウエイトリフティング部も全国大会に出場している。

⑧ さとえ学園小学校

本校独自の「体験型教育」、「主体的な学び」、「心の教育」を具現化することを目標に「学ぶことの楽しさを知る」教育に注力した授業展開を行った。

一例として、環境教育の一環として、キッズファームを利用したケナフ栽培とそれを用いた卒業証書づくりを行った。また、複合型教育では「右脳開発」プログラムの第2弾として、「ピコ式そろばん」に続いて「速脳・速読」教育を導入して、7月と9月に行われた「速読甲子園」では学校部門で日本一となった。

⑨ 専門学校埼玉自動車大学校

国家試験においては、総数447名の学生が整備士の資格を取得し、総数では過去最高の取得者数である。内訳は、一級（51名：82%）、二級（317名：98%）、車体（79名：100%）で、いずれも全国平均を大きく上回り、県内トップを維持している。就職率は今年も100%で、298名全員が就職を達成した。

7月に行われている車とバイクの祭典「オートジャンボリー2016」では、来場者が11,040名を数え、昨年度に続き1万人を超えた。次年度は10周年を迎える。

カスタムカーを一堂に展示した世界最大級の祭典「東京オートサロン2016」にカスタムボディ科が製作したカスタムカー（でんどう虫Z）を出展し、東京国際カスタムカーコンテストエコカー部門で「最優秀賞」を受賞した。

圏央道（菖蒲パーキング～桶川北インター間）の開通式に招待され、本校車両3台（レーシングカー、オープンカー、トラック）を走行させ脚光を浴びた。

⑩ 日本美術専門学校

「プロがプロを育てる」の教育方針のもと、全国公募展、県展、市展等に積極的に出品させ、入選、入賞実績を築きあげた。また、産学共同プロジェクトを中心としたデザイナー及び作家育成などの教育を推進した。

大学編入学では、女子美大1名（指定校推薦）、武蔵野美大1名、日大1名が合格。大学院進学は、女子美大1名が合格した。

(2) 教育環境・施設整備事業

①平成国際大学

学生ホール1階厨房洗浄機、体育館内バスケットゴールモーター、大越寮ガスレンジ及びスープレンジを交換した。自動販売機（講義棟2台、研究棟北ラウンジ1台、南ラウンジ1台）を増設した。総合武道館内柔道場床、野球室内練習場外壁及び野球部部室棟トイレ雨漏りの修理を行った。

また、大越寮にスチームコンベクションを新設した。

②埼玉栄中学・高等学校

校舎新築工事が進捗中である。（平成28年8月竣工予定）

③栄東中学・高等学校

電子化校務システムの導入、レセプションホール棟1階エアコンの入れ替え、昇降口シャッター交換工事、1校舎1階強化ガラスの入れ替えをした。

また、平成27年度から平成28年度にかけて、第6校舎棟を建設中であり、平成28年6月末に完成予定である。

④花咲徳栄高等学校

コンピューター教室のパソコンの入れ替え、A棟1階・C棟2～5階教室のエアコン洗浄、南グラウンドの散水用ポンプ交換、プール水槽塗装工事、剣道場の床張り替え工事が完了した。

⑤北海道栄高等学校

生徒玄関前の整備として、校門前の夜間照明及びバスロータリーに時計を設置、グラウンド整備として、サッカー場、陸上競技場通路夜間照明を設置した。

⑥さとえ学園小学校

ICT環境の充実を図るために、パソコンを一新して社会・理科を中心に調べ学習を充実させ、「自主的学び」を推進した。また、キャリア教育と国語読解力向上のために、保護者会の協力を得たバザーによる売上金で、各学年に100人の偉人伝を学年文庫として設置した。

⑦専門学校埼玉自動車大学校

6月から開始する校外走行試運転実習は、外車のオープンカー8台でを行っているが、新たに実習車両としてトヨタ86/スバルBRZを8台導入し、9月から行っている第2回目の校外走行試運転実習に使用している。全実習場の照明をLEDに換え、適度な照度を保ちつつ、節電に努めた。

1号棟・3号棟の各フロアトイレの全面改修工事を行い、最新の節水型に交換し、環境整備に加え節水に努めた。

女子学生増加により第2パウダールームを設け、女子の学生生活の充実に努めた。

校内にコンビニ（Yショップ）を営業し、学生の学校生活の充実に努めた。

(3) 学校法人の管理・運営

① 中長期計画の策定

将来構想を含めた学校法人全体の経営基盤の安定化に資する改革を推進するにあたり、中長期計画の策定を完成させた。

② コンプライアンス遵守体制の整備

本年度も法人全体におけるコンプライアンス遵守の実行性保つため、内部監査、学校往査を実施した。また、継続的に諸規程の整備を行い、適正な管理運営に努めた。

③ 財政基盤の継続的安定の推進

健全で永続的な学校運営のため、大宮法科大学院大学を廃止し、北海道栄高等学校の移管手続きを進めた。

また、佐久林間学校を売却し、7施設すべての売却が完了した。

④ 事務組織の強化及び各校の環境整備の充実

本年度も、組織の変更、職員の適正配置や研修等による能力向上に努め、更なる業務の効率化に努めた。また、各校の施設整備、環境保全、安全管理を進め、教育環境の更なる充実を図った。

(4) 地域社会との連携及び貢献

- ① 平成国際大学では、地域の教育力向上を図るための「子ども大学かぞ」を開講し、受講児童21人に修了証書を授与した。「加須市シニアいきいき大学」では、43人に卒業証書、102人に修了証書を授与した。

地域社会との連携及び貢献を具現化するため、地元加須市に続き平成28年3月24日に久喜市と包括連携協定を締結した。

平成27年度より実施した教育免許更新講習は大変好評であり、平成28年度も教育現場、一般社会において関心が寄せられている今日的テーマに基づき、講義する予定である。

- ② 埼玉栄高校では、テニス部が大宮鉄道警察隊主催の「痴漢防止キャンペーン」に春秋2回参加し、啓発活動を行った。コーラス部は、埼玉県内の特別養護老人ホーム等への慰問コンサートを行った。駅伝部は、トレーニングをしながら毎朝地域のゴミ拾いを行った。2年生が本校から最寄駅までの清掃活動を実施した。

- ③ 栄北高等学校では毎年、伊奈町学校開放講座を実施しており、今年度は小学生を対象にビームライフル教室を開講した。また生徒会・吹奏楽部・コーラス部・家庭科部の生徒は、恒例である伊奈町特別養護老人ホームへの慰問、また吹奏楽部とコーラス部は、それぞれ単独で蓮田市内の保育園やさいたま市の特別養護老人ホーム等への慰問演奏を行った。

- ④ 北海道栄高等学校では、白老地区通学合宿への協力として白老町内の小学生（4年生以上の希望者、平成27年度は30名程度）の夕飯の準備等の協力を行った。

- ⑤ 埼玉自動車大学校では、今年度も伊奈町学校開放講座において、2日間にわたり、「愛車のメンテナンス教室」を開講した。
- ⑥ 日本美術専門学校では、熊谷市高城神社記念館にて「アートのまなざし展」、「洋画講座及び日本画講座」（後援 熊谷市教育委員会、協力 梅林堂・高城神社）を開催した。
- 古河街角美術館にて、「明日を見つめる芸術展」、「ばびりいさんのコピーイラスト講座」（主催 古河市教育委員会、古河街角美術館）を開催した。
- また、同美術館において、明日をみつめる芸術展記念講演として特別講師に美術評論家の清水康友氏を招き、「幕末明治の絵画と古河近代美術の曙、河鍋曉斎と奥原晴湖」と題して開催した。
- 伊奈町学校開放講座において、「初心者向け油絵講座・日本画講座」「イラスト講座」や「レザークラフト講座」など、各種美術講座・講演会等を実施し、地域の芸術文化振興に貢献した。
- ⑦ 各校生徒会では、赤い羽根共同募金などの募金活動を実施した。

Ⅲ 財務の概要

1. 平成27年度決算の状況

始めに平成27年度より学校法人会計基準が改正され、計算書類における会計処理の取り扱い、注記事項の追加及び様式・表記方法等が変更となりました。これは、①財務諸表（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）の内容がより一般的に分かりやすいこと、②社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができること、③学校法人の適切な経営判断に一層資すること、を目的に改正が行われました。

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

〈決算の概要〉

① 資金収入

* 学生生徒等納付金収入 6,671,219,400円

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実振興費等が主な収入で、平成27年度の総学生生徒数は、5月1日現在で10,943名となっており、学生・生徒・児童の一人当たりの金額は、大宮法科大学院大学73万2千円、平成国際大学103万9千円、高等学校5校47万8千円、中学校2校59万2千円、専門学校2校110万4千円、小学校72万3千円となっております。なお、学園全体の学生生徒納付金に占める特待生・奨学生の延べ人数は1,895人、金額にしまして4億5,910万8千円、納付金総額の約6.8%となります。

* 手数料収入 379,488,700円

入学検定料が主な収入で3億5,720万5千円となります。法人全体での入学願書受付数は22,353名となります。

* 寄付金収入 511,538,118円

特別寄付金が主な収入で、特定公益増進法人による企業、保護者等からの寄付金です。昨年度に続き埼玉栄中学・高等学校では「創立45周年記念事業」（校舎新築・グラウンド整備工事）の寄付金募集を行いました。（寄付金額2億1,242万5千円）

* 補助金収入 2,932,356,778円

補助金の主なものは、国庫補助金として、平成国際大学の経常費補助金1億687万9千円、埼玉県補助金として、高等学校4校・中学校2校・小学校及び専門学校2

校の運営費補助金23億6,702万1千円、高等学校4校及び小学校の保護者への父母負担軽減補助として授業料・入学金軽減補助が2億5,988万8千円、北海道補助金として、北海道栄高等学校の運営費補助金1億5,571万8千円となります。

* 資産売却収入 300,463,831円

主なものは、有価証券の売却及び満期償還金2億9千万円となります。

* 付随事業・収益事業収入 556,667,609円

主なものは、補助活動事業収入（校外学習、購買・食堂等）4億478万6千円、収益事業収入（OLSビル不動産賃貸業・宿泊業）1億4,163万9千円となります。

* 受取利息・配当金収入 36,410,829円

主なものは、銀行預金利息、有価証券等の運用利息・配当金収入となります。

* 雑収入 494,803,695円

主なものは、施設設備利用料収入及び私学退職金団体交付金収入3億6,612万6千円となります。

* 借入金等収入 1,500,000,000円

埼玉栄高等学校の校舎新築工事等に伴う借入金15億円となります。

* 前受金収入 1,588,736,000円

主なものは、翌年度に入学する学生生徒に係る学生生徒納付金となります。

* その他の収入 1,271,274,517円

主なものは、各種引当特定資産の取崩し8億632万4千円、前期末未収入金収入3億784万円となります。

② 資金支出

* 人件費支出 6,730,478,107円

本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金等の支出であります。今年度における教職員数は1,091人（5月1日現在）で、本務教員人件費48億8,388万3千円、一人当たり761万9千円、本務職員人件費10億5,720万円、一人当たり604万1千円となります。

* 教育研究経費支出 1,796,467,959円

各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、光熱水費、奨学費、賃借料、支払報酬手数料等が主な支出であり、その中で奨学費支出の占める割合が25.5%となっています。

* 管理経費支出 608,131,149円

学生生徒募集経費、各設置学校全般に係る経費、法人の運営に必要な諸経費等となっています。

* 借入金等利息支出 15,943,371円

借入金の残高は、年度末現在で45億5,798万5千円、借入利率は0.15%から0.52%となっています。

* 借入金等返済支出 713,460,000円

各設置学校の施設設備取得に際し、複数の市中金融機関から借入した返済金です。

* 施設関係支出 2,852,912,682円

施設関係支出の主なものは、建物として埼玉自動車大学の1・3号棟トイレ改修工事4,894万1千円、構築物として埼玉栄高等学校の荒川上流改修さいたま築堤事業（国土交通省）に伴う総合グラウンド改修工事1億4,237万9千円、建設仮勘定として埼玉栄高等学校の校舎新築工事23億4,999万円、栄東高等学校の第6校舎棟増築工事2億2,464万円等となります。

* 設備関係支出 119,108,966円

設備関係支出の主なものは、教育研究用機器備品として、花咲徳栄高等学校 I T 教育設備費（P C 43台他）920万9千円、さとえ学園小学校複写機購入費436万1千円、車両として、埼玉栄高等学校マイクロバス1台購入費814万2千円、埼玉自動車大学実習車8台購入費1,949万円となります。

* 資産運用支出 1,410,299,786円

主なものは、各種特定資産への積立金11億1,029万9千円となります。

（注）各科目の説明に係る金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から

平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,674,878,000	6,671,219,400	3,658,600
手数料収入	379,999,000	379,488,700	510,300
寄付金収入	477,769,000	511,538,118	△ 33,769,118
補助金収入	2,925,041,000	2,932,356,778	△ 7,315,778
国庫補助金収入	115,515,000	121,519,000	△ 6,004,000
埼玉県補助金収入	2,633,029,000	2,634,744,870	△ 1,715,870
さいたま市補助金収入	300,000	310,000	△ 10,000
加須市補助金収入	7,000,000	7,000,000	0
北海道補助金収入	164,397,000	163,934,908	462,092
白老町補助金収入	2,600,000	2,604,000	△ 4,000
その他団体補助金収入	2,200,000	2,244,000	△ 44,000
資産売却収入	300,529,000	300,463,831	65,169
付随事業・収益事業収入	574,288,000	556,667,609	17,620,391
受取利息・配当金収入	36,411,000	36,410,829	171
雑収入	495,497,000	494,803,695	693,305
借入金等収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
前受金収入	1,591,467,000	1,588,736,000	2,731,000
その他の収入	1,422,101,834	1,271,274,517	150,827,317
資金収入調整勘定	△ 2,016,939,200	△ 2,012,814,062	△ 4,125,138
前年度繰越支払資金	3,729,793,391	3,729,793,391	
収入の部合計	18,090,835,025	17,959,938,806	130,896,219

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	6,758,950,000	6,730,478,107	28,471,893
教育研究経費支出	1,857,507,000	1,796,467,959	61,039,041
管理経費支出	662,140,000	608,131,149	54,008,851
借入金等利息支出	16,407,000	15,943,371	463,629
借入金等返済支出	713,461,000	713,460,000	1,000
施設関係支出	3,000,651,000	2,852,912,682	147,738,318
設備関係支出	127,516,000	119,108,966	8,407,034
資産運用支出	1,423,173,000	1,410,299,786	12,873,214
その他の支出	679,288,090	679,927,061	△ 638,971
〔予備費〕	(0)		
	300,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定	△ 664,295,446	△ 671,314,847	7,019,401
翌年度繰越支払資金	3,216,037,381	3,704,524,572	△ 488,487,191
支出の部合計	18,090,835,025	17,959,938,806	130,896,219

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度における事業活動収入及び事業活動支出の内容及び、事業活動収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますが、いわば企業会計の損益計算書に当たるものです。また、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの区分に分けることで、経常的（教育活動及び教育活動外収支）・臨時的（特別収支）な収支バランスの状況を的確に把握することができます。

〈決算の概要〉

教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費補助金等で教育活動収入計111億4,471万7千円、事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等で教育活動支出計105億5,889万4千円となり、教育活動収支差額は5億8,582万2千円となりました。

教育活動外収支の事業活動収入は、受取利息・配当金、その他の教育活動外収入で教育活動外収入計1億7,805万円、事業活動支出は借入金等利息、その他の教育活動外支出で教育活動外支出計1,594万3千円となり、教育活動外収支差額は、1億6,210万6千円となりました。また、経常的な収支バランスを見ることができる経常収支差額は7億4,792万9千円となりました。

特別収支の事業活動収入は、資産売却差額、その他の特別収入で特別収入計3億1,827万6千円、その他の特別収入には施設設備寄付金、現物寄付が含まれています。事業活動支出は資産処分差額、その他の特別支出で、特別支出計5億7,533万4千円となり、資産処分差額には不動産処分差額（校外施設佐久林間学校の売却）、図書除却差額（大宮法科大学院大学の閉学に伴う図書の売却及び寄贈）等が含まれています。特別収支差額は△2億5,705万7千円となりました。

3つの区分の収支差額合計が基本金組入前当年度収支差額となり、プラスであれば当期利益、マイナスであれば当期損失の考え方となり、本法人では、4億9,087万1千円の収支差額となりました。

(注) 文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動	A	学生生徒等納付金	6,674,878,000	6,671,219,400	3,658,600
		手数料	379,999,000	379,488,700	510,300
		寄付金	237,113,000	257,527,664	△ 20,414,664
		経常費等補助金	2,916,405,000	2,917,716,778	△ 1,311,778
		国庫補助金	106,879,000	106,879,000	0
		埼玉県補助金	2,633,029,000	2,634,744,870	△ 1,715,870
		さいたま市補助金	300,000	310,000	△ 10,000
		加須市補助金	7,000,000	7,000,000	0
		北海道補助金	164,397,000	163,934,908	462,092
		白老町補助金	2,600,000	2,604,000	△ 4,000
		その他団体補助金	2,200,000	2,244,000	△ 44,000
		付随事業収入	436,980,000	413,094,697	23,885,303
		雑収入	496,717,000	505,669,982	△ 8,952,982
		教育活動収入計	11,142,092,000	11,144,717,221	△ 2,625,221
		支	B	人件費	6,758,887,000
教育研究経費	3,013,518,000			2,962,724,292	50,793,708
管理経費	930,071,000			875,535,321	54,535,679
徴収不能額等	7,600,000			7,553,000	47,000
教育活動支出計	10,710,076,000			10,558,894,895	151,181,105
		教育活動収支差額	432,016,000	585,822,326	△ 153,806,326
教 育 活 動 外 収 支	A	受取利息・配当金	36,411,000	36,410,829	171
		その他の教育活動外収入	137,308,000	141,639,434	△ 4,331,434
		教育活動外収入計	173,719,000	178,050,263	△ 4,331,263
	B	借入金等利息	16,407,000	15,943,371	463,629
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	16,407,000	15,943,371	463,629
		教育活動外収支差額	157,312,000	162,106,892	△ 4,794,892
		経常収支差額	589,328,000	747,929,218	△ 158,601,218
特 別 収 支	A	資産売却差額	4,379,999	4,363,825	16,174
		その他の特別収入	296,000,000	313,913,060	△ 17,913,060
		特別収入計	300,379,999	318,276,885	△ 17,896,886
	B	資産処分差額	575,645,000	575,334,496	310,504
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	575,645,000	575,334,496	310,504
		特別収支差額	△ 275,265,001	△ 257,057,611	△ 18,207,390
		〔 予 備 費 〕	(4,400,000)		
			295,600,000		295,600,000
		基本金組入前当年度収支差額	18,462,999	490,871,607	△ 472,408,608
		基本金組入額合計	△ 893,027,000	△ 829,191,092	△ 63,835,908
		当年度収支差額	△ 874,564,001	△ 338,319,485	△ 536,244,516
		前年度繰越収支差額	△ 21,482,904,619	△ 21,482,904,619	0
		基本金取崩額	177,000,000	194,638,955	△ 17,638,955
		翌年度繰越収支差額	△ 22,180,468,620	△ 21,626,585,149	△ 553,883,471
(参 考)					
		事業活動収入計	11,616,190,999	11,641,044,369	△ 24,853,370
		事業活動支出計	11,597,728,000	11,150,172,762	447,555,238

※Aは事業活動収入の部、Bは事業活動支出の部となります。

(3) 貸借対照表

学校法人会計基準の改正に伴う貸借対照表の変更点は次のとおりとなります。

保有する資産を明確にするため、旧基準では貸借対照表における「基本金の部」、「消費収支差額の部」と表示をしていたが、新基準では「純資産の部」となり、内訳として「基本金」と「繰越収支差額」に分けて表示してあります。

また、「資産の部」における「固定資産」の内訳は、「有形固定資産」と「その他の固定資産」の2つの区分となっていました。が、用途が特定されている預金や有価証券等固定資産に占める割合が大きいため、新たに中科目として「特定資産」を設け、3つに区分して表示してあります。

〈決算の概要〉

資 産 の 部

有形固定資産は、土地、建物、構築物等で455億2,851万3千円、特定資産は、減価償却引当特定資産、施設拡充引当特定資産等で74億7,170万4千円、その他の固定資産は、施設利用権、電話加入権、ソフトウェア等で34億4,740万7千円、固定資産合計564億4,762万5千円となります。本年度の固定資産の増加は、11億1,62万9千円となり、増加の主なものは、埼玉栄高等学校校舎新築工事等によるものです。流動資産は、現金預金、修学旅行積立預金、未収入金等で51億6,562万8千円となり、主な増加は、修学旅行積立預金となります。資産全体では616億1,325万4千円と前年比（2.3%）14億4,050万円の増加となります。

負 債 の 部

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金で43億7,351万5千円となります。本年度の固定負債の増加の主なものは、長期借入金となり埼玉栄高等学校校舎新築工事等に係る借入金の増加によるものです。

流動負債は、短期借入金、未払金等で49億7,723万6千円となり、負債全体では93億5,075万2千円と前年比（11.3%）9億4,962万8千円の増加となります。

純 資 産 の 部

基本金は、第1号・4号基本金合計で738億8,908万7千円、繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額で△216億2,658万5千円となり、純資産の部合計は522億6,250万2千円、負債及び純資産の部合計616億1,325万4千円となりました。

（注）文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(56,447,625,765)	(55,345,996,658)	(1,101,629,107)
有形固定資産	< 45,528,513,511 >	< 44,512,468,169 >	< 1,016,045,342 >
土地	18,575,505,160	18,636,745,160	△ 61,240,000
建物	17,766,916,490	19,110,618,020	△ 1,343,701,530
構築物	2,019,338,251	1,787,700,829	231,637,422
教育研究用機器備品	701,176,228	787,716,158	△ 86,539,930
管理用機器備品	316,949,167	321,978,402	△ 5,029,235
図書	813,349,898	903,940,923	△ 90,591,025
車両	96,758,117	62,278,477	34,479,640
建設仮勘定	5,238,520,200	2,901,490,200	2,337,030,000
特定資産	< 7,471,704,614 >	< 7,382,408,752 >	< 89,295,862 >
減価償却引当特定資産	3,500,000,000	3,500,000,000	0
施設拡充引当特定資産	2,386,000,000	2,435,717,317	△ 49,717,317
その他	1,585,704,614	1,446,691,435	139,013,179
その他の固定資産	< 3,447,407,640 >	< 3,451,119,737 >	< △ 3,712,097 >
収益事業元入金	3,418,123,648	3,418,123,648	0
その他	29,283,992	32,996,089	△ 3,712,097
流動資産	(5,165,628,448)	(4,826,757,550)	(338,870,898)
現金預金	3,704,524,572	3,729,793,391	△ 25,268,819
未収入金	441,526,400	305,934,834	135,591,566
有価証券	11,320,620	11,320,620	0
その他	1,008,256,856	779,708,705	228,548,151
資産の部合計	61,613,254,213	60,172,754,208	1,440,500,005

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(4,373,515,635)	(3,711,572,384)	(661,943,251)
長期借入金	3,744,517,000	3,057,985,000	686,532,000
退職給与引当金	622,698,552	649,818,377	△ 27,119,825
長期未払金	6,300,083	3,769,007	2,531,076
流動負債	(4,977,236,531)	(4,689,551,384)	(287,685,147)
短期借入金	813,468,000	713,460,000	100,008,000
未払金	646,318,845	641,548,090	4,770,755
前受金	1,588,736,000	1,562,939,200	25,796,800
預り金	1,928,713,686	1,771,604,094	157,109,592
負債の部合計	9,350,752,166	8,401,123,768	949,628,398

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(73,889,087,196)	(73,254,535,059)	(634,552,137)
第1号基本金	73,161,087,196	72,526,535,059	634,552,137
第4号基本金	728,000,000	728,000,000	0
繰越収支差額	(△ 21,626,585,149)	(△ 21,482,904,619)	(△ 143,680,530)
翌年度繰越収支差額	△ 21,626,585,149	△ 21,482,904,619	△ 143,680,530
純資産の部合計	52,262,502,047	51,771,630,440	490,871,607
負債及び純資産の部合計	61,613,254,213	60,172,754,208	1,440,500,005

私立学校法に基づく収益事業として不動産賃貸業・宿泊業をOLSビルにおいて行っています。この事業による収益は、学校の教育研究活動に役立てられます。

(4) 収益事業貸借対照表

収益事業貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	839,094,478	流 動 負 債	72,188,049
固 定 資 産	2,997,529,551	固 定 負 債	294,761,920
資 産 合 計	3,836,624,029	負 債 合 計	366,949,969
		純 資 産 の 部	
		元 入 金	3,418,123,648
		利 益 剰 余 金	51,550,412
		純 資 産 合 計	3,469,674,060
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,836,624,029

(5) 収益事業損益計算書

収益事業損益計算書

(単位：円)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

【 売 上 高 】	
賃 貸 料 収 入	503,433,746
宿 泊 収 入	29,975,117
そ の 他 の 収 入	116,640
売 上 高 合 計	533,525,503
売 上 総 利 益	533,525,503
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】	352,526,429
営 業 利 益	180,999,074
【 営 業 外 収 益 】	1,534,660
【 特 別 損 失 】	18,500,000
学校会計繰入前利益	164,033,734
学校会計繰入金	141,639,434
税引前当期純利益	22,394,300
法人税・住民税及び事業税	22,394,300
当 期 純 利 益	0
前期繰越利益剰余金	51,550,412
繰 越 利 益 剰 余 金	51,550,412